

- 問1 市場において、ある商品を生産者が一社のみである「独占」や、ごく少数に限られている「寡占」の状態では、価格の決めり方にどのような特徴が見られますか。市場価格と供給量の関係に着目して説明したものを選びなさい。(2020年 神奈川県公立入試 類似)
1. 生産者が供給量を制限することで、市場価格を意図的に高く維持する傾向がある。
 2. 生産者が供給量を大幅に増やすことで、需要を上回らせて市場価格を大幅に下げる傾向がある。
 3. 生産者が増えることで自由な競争が促進され、市場価格が需要と供給のバランスで決まる傾向がある。
 4. 需要が供給を大きく上回る状態を解消するために、生産者が価格を自主的に引き下げる傾向がある。
- 問2 需要量と供給量の関係を示す理論において、買い手の買いたい量と売り手の売りたい量が一致し、市場での取引が安定する時の価格を何と呼びますか。(2019年 千葉県公立入試 類似)
1. 均衡価格
 2. 公共価格
 3. 独占価格
 4. 標準価格
- 問3 ある期間において、外国為替市場で1ドルと交換するために必要なユーロの額が、0.75ユーロから0.90ユーロに変化しました。このような為替相場の変動が、ユーロ圏からアメリカ合衆国へ製品を輸出する企業に与える影響と、その名称の組み合わせとして適切なものはどれですか。(2019年 神奈川県公立入試 類似)
1. ユーロ安となり、製品の現地価格を安く設定しやすくなるため、輸出企業の経営に有利に働く。
 2. ユーロ安となり、製品の現地価格が相対的に上昇するため、輸出企業の経営に不利に働く。
 3. ユーロ高となり、ドル建てで得た売上をユーロに換算した際の受取額が増えるため、経営に有利に働く。
 4. ユーロ高となり、アメリカ市場での製品の国際競争力が低下するため、経営に不利に働く。
- 問4 1960年代のアメリカで、大量生産・大量消費に伴う消費者被害が社会問題となる中、時の大統領によって「消費者の四つの権利」が提唱されました。この権利を提唱し、その後の世界の消費者保護の考え方に大きな影響を与えた人物を答えなさい。(2023年 高知公立入試 類似)
1. ケネディ
 2. ルーズベルト
 3. ワシントン
 4. リンカーン
- 問5 日本のエネルギー資源や食料品の多くを海外からの輸入に依存している現状を踏まえ、外国為替相場で円高が進行した際に国内経済に与える影響として、最も適切な説明はどれですか。(2024年 熊本県公立入試 類似)
1. 海外から輸入する原油や天然ガスの価格が実質的に下がるため、火力発電のコストや電気料金の抑制につながる。
 2. 日本から海外へ輸出する自動車などの製品の現地価格が下がるため、輸出企業の国際競争力が高まり、利益が増大する。
 3. 外貨で保有している資産を日本円に換算した際の価値が増えるため、海外投資を行っている企業の決算が改善する。
 4. 海外旅行に行く際に現地で支払うための外貨を調達するコストが増えるため、日本人の海外旅行者数が減少する。
- 問6 ある意識調査において、直売所が運営上で最も重視している「こだわり」と、最も大きな「課題」として挙げた項目の組み合わせとして、適切なものはどれか。(2021年 静岡県公立入試 類似)
1. こだわり：商品の鮮度、課題：季節による商品不足
 2. こだわり：卸売価格の維持、課題：仲卸業者の不足
 3. こだわり：全国ブランドの誘致、課題：地元産品の割合の低さ
 4. こだわり：流通経路の多角化、課題：生産者への支払額の固定化
- 問7 携帯電話の市場のように、少数の企業によって契約数の大部分が占められている市場を「寡占市場」と呼びます。このような市場において、企業間の競争が弱まることで、需要が変化しても価格が下がりにくくなる現象を何といいますか。(2026年 愛媛公立入試 類似)
1. 価格の下方硬直性
 2. 均衡価格の自動調節
 3. 独占禁止法による制限
 4. 公共料金の安定性
- 問8 訪問販売や電話勧誘販売など、消費者が不意打ちの勧誘を受けて冷静な判断ができないまま契約を結んでしまった場合に、一定期間内であれば無条件で契約を解除できる制度を何といいますか。(2026年 静岡県公立入試 類似)
1. クーリング・オフ制度
 2. 製造物責任法 (PL法)
 3. 消費者契約法
 4. 消費者基本法
- 問9 2011年末頃の1ドル=80円を下回る水準から、2013年にかけて1ドル=100円を超える水準へと急激に為替相場が変動した際、日本経済に与えた影響として最も適切なものはどれですか。(2014年 愛媛公立入試 類似)
1. 円安が進んだことで、日本の輸出製品の現地価格が安くなり、輸出企業の価格競争力が高まった。
 2. 円高が進んだことで、海外から輸入する原油や食料品の価格が上昇し、国内の物価を押し上げた。
 3. 円安が進んだことで、日本国内の消費者が海外旅行に行く際の費用が安くなり、海外旅行者数が増加した。
 4. 円高が進んだことで、海外の投資家が日本株を買いやすくなり、日本の景気が急速に回復した。
- 問10 日本において、消費者の権利を強化するために、これまで複数の省庁に分かれていた消費者関連の行政を一元化して担当する組織として、2009年に設置された行政機関はどれですか。(2018年 愛知公立入試 類似)
1. 消費者庁
 2. 公正取引委員会
 3. 国民生活センター
 4. 金融庁
- 問11 物価が上がり続けるインフレーションが発生している状況において、貨幣(お金)の価値と国民生活への影響について説明したものととして、最も適切なものを選びなさい。(2020年 山口公立入試 類似)
1. 貨幣の価値が相対的に下がるため、同じ金額で買えるモノの量が少なくなる。
 2. 貨幣の価値が相対的に上がるため、預貯金の実質的な価値が高まる。
 3. モノの値段が下がるため、企業が生産を控えるようになり失業者が増える。
 4. 企業の利益が減ることで賃金が下がり、消費がさらに冷え込む原因となる。
- 問12 異なる通貨を交換する比率を為替相場といいます。1ドル=100円だった状態から1ドル=110円になった場合のように、1ドルの通貨を得るためにより多くの円が必要となり、外国の通貨に対して円の価値が相対的に低くなることを何といいますか。(2017年 富山県公立入試 類似)
1. 円安
 2. 円高
 3. デフレーション
 4. 円安ドル安
- 問13 市場経済において、ある商品の需要量が供給量を大幅に上回っている、いわゆる「品不足」の状態にあるとき、その商品の価格は今後どのように変化すると考えられますか。最も適切な説明を選んでください。(2026年 福島公立入試 類似)
1. より高い価格でも購入したいという消費者が現れるため、価格は上昇する
 2. 商品の希少性を守るために、一定の価格で固定される
 3. 消費者の購買意欲をさらに高めるために、価格は下落する
 4. 生産者が在庫を処分しようとするため、価格は下落する

答え合わせ・解説

問1	答え 1 生産者が供給量を制限することで、市場価格を意図的に高く維持する傾向がある。	本来、市場経済では需要と供給のバランスによって価格が決定されますが、独占や寡占の状態では生産者が市場を支配しています。そのため、企業は自らの利益を最大化するために、市場に出回る商品の量（供給量）を調整し、価格が下がらないように操作することが可能になります。このように、自由な価格競争が妨げられる状態は消費者の利益を損なう可能性があるため、独占禁止法などで規制の対象となっています。
問2	答え 1 均衡価格	市場において需要量と供給量が一致した状態を均衡と呼び、その時の価格を均衡価格と言います。需要曲線（右下がり）と供給曲線（右上がり）の交点の値として表されます。これに対し、鉄道料金や水道料金のように国や地方自治体が決定・認可する価格は公共価格と呼ばれ、区別する必要があります。
問3	答え 1 ユーロ安となり、製品の現地価格を安く設定しやすくなるため、輸出企業の経営に有利に働く。	1ドルを交換するのに必要なユーロの額が0.75から0.90へと増えることは、1ドルに対してユーロの価値が下がったことを意味するため、「ユーロ安」と呼びます。ユーロ安の局面では、輸出企業がドル建ての販売価格を据え置いたとしても、ユーロに換算した際の受取額が増加します。また、現地での販売価格を下げたシェアを拡大することも可能になるため、国際競争力が向上し、経営には有利な状況となります。
問4	答え 1 ケネディ	1962年、アメリカのケネディ大統領が議会への特別教書の中で提唱した概念です。それまでの「買い手責任」という考えから、消費者の権利を尊重し保護する「消費者主権」の確立へと大きく転換するきっかけとなりました。この四つの権利には、安全を求める権利、知らされる権利、選ぶ権利、意見を聞いてもらう権利が含まれます。
問5	答え 1 海外から輸入する原油や天然ガスの価格が実質的に下がるため、火力発電のコストや電気料金の抑制につながる。	円高は、輸入製品を安く購入できるというメリットをもたらします。日本は原油、天然ガス、石炭などのエネルギー資源や、小麦、大豆などの農作物の多くを輸入に頼っているため、円高によってこれらの輸入価格が抑えられると、国内の物価安定や企業の製造コスト削減に寄与します。一方で、輸出企業にとっては、現地通貨建ての販売価格を上げざるを得なくなったり、円に換算した際の売上が減少したりするため、一般的に不利な条件となります。
問6	答え 1 こだわり：商品の鮮度、課題：季節による商品不足	直売所は「生産者からの直接販売」という特性を活かし、商品の鮮度を最大のこだわりとして消費者にアピールしています。一方で、地元産の農作物に依存する運営形態であるため、天候や季節の変化によって特定の時期に販売できる商品が不足してしまうという、安定供給面での課題を抱えています。
問7	答え 1 価格の下方硬直性	自由な市場経済では、需要と供給のバランスによって価格が上下するのが一般的ですが、少数の大企業が市場を支配する寡占状態では、企業が互いの動向をうかがうようになります。その結果、生産コストが下がったり需要が減ったりしても、一度決まった価格が下がりにくくなる「価格の下方硬直性」という性質が現れます。これにより、消費者が市場競争による価格低下の恩恵を受けにくくなるのが課題となります。
問8	答え 1 クーリング・オフ制度	不意打ち性の高い販売方法から消費者を守るための仕組みです。店舗での買い物とは異なり、訪問販売やキャッチセールスなどは消費者が十分に考える余裕がないまま契約してしまうことが多いため、頭を冷やす（Cooling-off）期間として一定期間内の無条件解除が認められています。これに対し、製造物責任法は製品の欠陥による損害賠償を定めたものであり、混同しないよう注意が必要です。
問9	答え 1 円安が進んだことで、日本の輸出製品の現地価格が安くなり、輸出企業の価格競争力が高まった。	1ドル＝80円から100円への変化は、1ドルを手に入れるためにより多くの円が必要になる「円安」への変動を意味します。円安局面では、日本の輸出企業が海外で製品を販売する際、現地通貨建ての価格を安く設定しても円換算での利益を維持しやすくなるため、国際的な価格競争において有利に働きます。一方で、輸入製品の価格は上昇するため、国内の消費者にとっては負担増となる側面もあります。
問10	答え 1 消費者庁	かつての消費者行政は、製品の種類などに応じて農林水産省や経済産業省といった複数の省庁が分担していましたが、いわゆる「縦割り行政」による対応の遅れが問題視されていました。そこで、消費者行政の中核を担い、消費者政策を強力に推進するために設置されたのがこの機関です。独立行政法人である国民生活センターとも連携し、消費者の安全や利益を守る役割を果たしています。
問11	答え 1 貨幣の価値が相対的に下がるため、同じ金額で買えるモノの量が少なくなる。	インフレーションによって物価が上昇するということは、同じモノを手に入れるためにより多くの貨幣が必要になることを意味します。そのため、貨幣1単位あたりの価値（購買力）は低下し、年金生活者や現金資産を多く持つ人にとっては、実質的な資産価値が目減りするという影響が生じます。
問12	答え 1 円安	1ドルと交換するために必要な円の額が増えることは、それだけ円の価値が下がり、ドルの価値が上がったことを意味します。この状態を「円安（ドル高）」と呼びます。例えば、海外で1ドルの商品を売った際、100円ではなく110円を受け取れるようになるため、輸出企業にとっては有利な状況となります。
問13	答え 1 より高い価格でも購入したいという消費者が現れるため、価格は上昇する	市場において「買いたい量（需要量）」が「売りたい量（供給量）」よりも多い状態では、消費者の間で購入競争が起きるため、価格は上昇へと向かいます。このように、需要と供給のバランスによって価格が自動的に調整される仕組みを価格の自動調節作用と呼びます。